

## 増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37 年10～12月	1,001(1,751)	161(150)	1,162(1,901)
38 年 1～3月	717(1,392)	94( 79)	811(1,471)
4～6月	452(1,466)	121(113)	573(1,579)
7～9月	1,155(1,515)	184(254)	1,339(1,769)
10～12月(見込み)	1,182(1,001)	127(161)	1,309(1,162)
38 年 7月	129( 459)	52( 98)	181( 557)
8月	371( 668)	83( 75)	454( 743)
9月	655( 388)	49( 81)	704( 469)
10月	343( 321)	44( 67)	387( 388)
11月	395( 354)	74( 73)	469( 427)
12月(見込み)	444( 326)	9( 21)	453( 347)

込みである。もっとも、このところ企業の増資態度は、株式市況の低迷などから従来より慎重化しているようにみうけられる。

11月中の公社債、事業債の起債状況をみると、表面発行額は一般事業債における満期債の集中から392億円と前月比18億円方増加し、また償還額(満期および定時償還)を控除した純増ベースでも249億円と前月比9億円の増加となった。純増ベースでの増加は、前月満期債の集中した電力債が反動的に増加したことに加え、財投計画変更に伴い政保債がふえているためである。一方、消化面をみると、金融市場の小締まりによる信金、農協など中小金融機関筋の買い渋り、今夏来の個人に対する積極的な事業債売込みの頭打ちなどの結果、銀行筋の消化負担が強まっている。ちなみに、事業債の個人消化は9月をピークとして悪化傾向を示し、11月の発行額に占める比率は7月の水準まで戻している(7月10.1%、8月11.0%、9月15.4%、10月12.0%、11月9.6%)。

一方、11月中の金融債は、資金運用部の中小企業年末対策による商工債券買入れを主因に、純増ベースで353億円と前月比38億円方増加した。もっとも市中純増ベースでは、金融機関の資金繰り窮屈化などを映じて278億円と前月比17億円方の減少となった。

加入者引受け電々債の市況は、コール・レート上

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 10月	11月	前月比	38年12月 見込み	37年 12月
事 業 債	244.6 ( 121.6)	256.1 ( 126.9)	+11.5 (+ 5.3)	240.6 ( 132.6)	167.4 ( 107.5)
一般	133.6 ( 70.0)	144.1 ( 67.9)	+10.5 (+ 2.1)	130.6 ( 67.3)	85.4 ( 55.8)
電力	111.0 ( 51.6)	112.0 ( 59.0)	+ 1.0 (+ 7.4)	110.0 ( 65.4)	82.0 ( 51.7)
地 方 債	27.0 ( 25.4)	28.0 ( 24.4)	+ 1.0 (+ 1.0)	29.0 ( 24.9)	31.0 ( 19.8)
政 保 債	103.0 ( 93.1)	108.0 ( 97.5)	+ 5.0 (+ 4.4)	155.0 ( 111.5)	115.0 ( 74.2)
計	374.6 ( 240.1)	392.1 ( 248.8)	+17.5 (+ 8.7)	424.6 ( 269.0)	313.4 ( 201.5)
金 融 債	861.7 ( 315.4)	830.0 ( 352.7)	-31.7 (+37.3)	956.0 ( 478.7)	824.5 ( 305.5)
利付	426.3 ( 254.6)	332.3 ( 253.8)	-94.0 (- 0.8)	372.0 ( 296.4)	380.8 ( 214.8)
割引	435.4 ( 60.8)	497.7 ( 98.9)	+62.3 (+38.1)	584.0 ( 182.3)	433.7 ( 90.7)

(注) 1. 11月実績および12月見込みの純増額には一部推定数字を含む。

2. 金融債の12月見込みは期待額。

昇に伴う農協など農中系統機関の買い需要一服に加え、中小証券筋の換金売りもあって、大幅に軟化している(46年償還利付債利回り、10月末8.52%、11月末8.52%、12月10日8.64%、12月13日8.85%)。

## 実 体 経 済 の 動 向

## ◇生産上昇かなりの急テンポ

10月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月大幅伸長(+2.8%)のあと、さらに前月比1.6%の増加となり、この結果、年度初来の上昇率は、すでに15.1%に達した(今後かりにこのまま横ばいとしても年度間上昇率は12.5%となる)。こうした根強い生産上昇基調の背景には、①自動車、石油化学、合成繊維など消費にかなり関連の深いいわゆる成長業種に対する需要の好調、②輸出船受注量の増大、③おう盛な官公需、建築需要などがある

が、これらに加えて民間設備投資も次第にその水準を高めてきていることが指摘される。10月だけに限ってみれば、とくに自動車と鉄鋼の2業種が生産を押し上げる大きな要因として働いた(これら2業種の生産全体の上昇に対する寄与率は80%程度)。

10月の生産を用途別分類でみると、まず一般資本財(輸送機械を除く資本財)は、前月比若干の減少となった。これは、前月、期末の関係もあって著増をみた産業機械(化繊機械、化学機械など)、同付属機械(非標準変圧器など)および電力向け大型機械(蒸気タービン、水車発電機など)が反動減をみたことによるもので、普通鋼々管、トラクターなどの官公需・建設関連機械、オリンピックによる新聞増刷を見越して需要のおう盛な印刷機械、および事務用機械などは引き続き増加を示した。建設資材は出遅れていた官公需の集中から7月末来急増を続けてきたが、さすがに増勢一服となり、セメント、鉄骨を主因に若干ながら減少した。一方輸送機械は、乗用車が今秋モデル・チェンジ後の出荷好調から大幅に増産をみたほか、トラックも伸長、自動二輪車も引き続き増勢をたどったため、全体では前月比+7.6%の大幅増加となった。また耐久消費財は、家庭用電気製品がラジオ受信機を中心に増加、加えてカメラ、時計など輸出関連品種も増産となったため、全体で久々にかなりの増加となった。非耐久消費財も繊維2次製品、紙、皮革などを主因に微増した。こうし

た最終需要財の生産堅調を映じて、生産財も引き続き増加を続けた。なかでも鉄鋼は生産調整枠の撤廃を見越してメーカーが増産に向かったため著増、非鉄、石油精製、合成繊維、ゴムなどもそれぞれかなりの増加となった。

10月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+1.8%と生産同様着実な増加を示した。用途別分類では、一般資本財が前月著増の反動で減少、建設資材が出荷一服となったほかは、軒並み増加となっている。とくに輸送機械は乗用車、トラックを中心にかなりの出荷増となった。なかでも乗用車は、今秋のモデル・チェンジ後、需要が一段とおう盛となり、生産が需要に追いつかないといった情勢もみられる。耐久消費財も電気冷蔵庫、ラジオ受信機など家庭用電気製品が伸びたほか、小型自動二輪車などの出荷増も加わって前月に引き続きかなりの増加となった。生産財では鉄鋼、化学製品、石油、合繊などの増加が目立った。とくに鉄鋼の出荷増加が著しいが、これは自動車、造船、建設機械メーカーないしは土建筋などユーザーの買付けが引き続きおう盛であったことに加え、一部特約店筋に市況先高見越しに伴う買い急ぎがみられたからである。

この間、メーカーの製品在庫(季節調整済み)は+1.0%と引き続き若干の増加となった。しかし出荷が好調なため、在庫率ではむしろ減少した。在庫についてこれを財別にみると、まず一般資本財では、汎用モーター、標準変圧器、電線ケーブルなどが好調な出荷にささえられて減少をみたものの、エアー・コンディショナー、ポンプなどで在庫増がみられたため、全体では引き続き増加を示した。一方耐久消費財では、一部家庭用電気器具に荷もたれが続いていることなどから引き続き在庫の増加がみられるが、当月は出荷の好調にささえられて増加幅は縮小した。また生産財は、鉄鋼、非鉄、紙パルプなどが出荷好調から在庫減をみたものの、石油、石炭に需要期を控えての大幅な備蓄がみられたため、ほぼ横ばいとなった。輸送機械はモデル・チェンジ後の乗用車出荷増を主

### 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	38年 8月	9月	10月
投資財	-3.3	2.8	3.8	10.3	0.1	4.2	-0.8
資本財	-6.1	5.9	3.5	8.3	-2.0	4.2	0.1
同(輸送機械を除く)	-8.0	9.0	-0.9	11.5	0.3	4.2	-4.3
建設資材	4.2	-4.4	3.6	14.4	4.9	4.5	-2.6
消費財	1.1	-2.6	5.9	1.6	0.7	1.8	1.8
耐久消費財	-0.1	0.8	9.5	-0.4	-2.2	1.4	4.8
非耐久消費財	1.9	-2.5	2.2	2.2	-0.1	1.7	0.4
生産財	0.3	2.8	5.7	6.0	0.8	1.7	2.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。

生産・需給動向（鉄工業）

（季節調整済み、増減率は％）

		37年	38年			38年		
		10～	1～	4～	7～	8月	9月	10月
生産	指数	128.2	130.0	136.7	145.3	144.2	148.2	150.5
	前期(月)比	-0.8	1.4	5.2	6.3	0.4	2.8	1.6
	前年同期比	1.2	0.6	5.0	12.4	11.3	14.0	16.8
出荷	指数	129.9	131.8	136.2	141.3	140.3	143.7	146.3
	前期(月)比	2.5	1.5	3.4	3.7	0.4	2.4	1.8
	前年同期比	5.8	5.2	6.3	11.3	10.9	10.5	13.8
製品在庫	指数	172.2	168.6	167.5	174.4	172.4	174.5	176.3
	前期(月)比	3.7	-2.1	-0.7	4.1	2.1	1.2	1.0
	前年同期比	20.6	9.8	5.1	4.6	3.9	4.6	3.6
	在庫率指数	132.0	125.1	123.3	121.4	122.9	121.4	120.5

（注） 通産省調べ（35年＝100）。在庫は期末在庫。  
前年同期（月）比は原指数による。

因に減少、また非耐久消費財も紙パルプなどの出荷好調から微減となった。

メーカーの原材料在庫（季節調整済み）は、輸入素原材料が前月著増のあと若干の減少となったものの、国産素原材料および国産製品原材料が大幅の増加となったため、全体では前月比＋2.4％となった。しかし、これは原材料消費規模の増大に見合ったもので、したがって、原材料在庫率としては85.2と前月（85.1）の横ばいにとどまっている。輸入素原材料では、鉄鋼、非鉄、ゴムなどの生産好調に伴う手当増を映じて、鉄くず、原料炭、非鉄鉱石（銅、鉛）、生ゴムが引き続き増加をみせたものの、繊維原料（綿花、羊毛）、原油などがかなりの減少となったため、輸入素原材料在庫全体では若干の在庫減となった。これに対し、国産素原材料は鉄くず、原料炭を中心にかなり増加をみている。一方国産製品原材料はこのところ機械メーカーの鋼材手当

（普通鋼々材、特殊鋼々材）が増大しているほか、染色整理メーカーの織物在庫も増加しているため、前月比＋2.5％と、月中の増加率としては36年8月以来の最高となった。もっとも、これらは生産増加に見合った在庫手当というべきもので、現に機械メーカーの手持鋼材在庫率は3月以来1.5ヵ月分の水準でほとんど安定している。

なお、9月の販売業者在庫（季節調整済み）は前月比－1.8％となった。これは需要期を控えて石油製品の在庫が増加した反面、普通鋼鋼材が土建筋の積極的な買付けや凍結在庫の放出などによって減少したほか、自動車、繊維製品などが軒並み減少をみたためである。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず10月の資本財出荷（輸送機械を除く、季節調整済み）は前月比－1.6％、機械販売高（船舶を除く、127社分、季節調整済み）は－10.4％と、いずれも減少をみた。これは前月、期末の関係もあって著増した化学工業、合繊工業など向け大型設備機械の反落、ないし電力向け機械の反動減による面が大きく、これらを考慮すれば、設備投資関連財の

需 要 関 係 の 指 標

	38年			38年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
素 原 材 料 在 庫 （ 在 庫 率 ）	101.9 （ 83.7 ）	103.2 （ 83.0 ）	112.3 （ 84.9 ）	111.4 （ 85.0 ）	112.3 （ 84.9 ）	114.4 （ 85.2 ）
うち 輸 入 分 （ 在 庫 率 ）	101.9 （ 84.2 ）	107.6 （ 84.3 ）	118.8 （ 85.3 ）	114.4 （ 84.6 ）	118.8 （ 85.3 ）	117.6 （ 82.2 ）
製 品 原 材 料 在 庫 （ 在 庫 率 ）	115.6 （ 91.9 ）	116.0 （ 86.8 ）	122.7 （ 88.1 ）	120.5 （ 87.3 ）	122.7 （ 88.1 ）	125.9 （ 88.0 ）
販 売 業 者 在 庫	162.7	160.9	153.9	163.7	156.8	153.9
	38年 1～3 月平均	4～6 月平均	7～9 月平均	38年 8月	9月	10月
機械受注（海運を除く民需） （同季節調整済み）	498 （ 450 ）	534 （ 563 ）	646 （ 612 ）	532 （ 579 ）	889 （ 714 ）	581 （ 625 ）
機 械 販 売（船舶を除く） （同季節調整済み）	930 （ 929 ）	854 （ 881 ）	978 （ 941 ）	890 （ 883 ）	1,192 （ 999 ）	933 （ 895 ）
資 本 財 出 荷 （輸送機械を除く）	141.1	142.0	153.9	152.5	157.6	155.0

（注） 在庫出荷は通産省調べ、季節調整済み指数（35年＝100）。  
機械受注、販売は企画庁調べ。127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

出荷は引き続き増加しているものとみられる。

次に10月の機械受注(海運を除く民需、127社分、季節調整済み)は625億円、前月比-12.5%とかなりの減少となった。しかし、これは前月たまたま主要業種からの大口受注が重なって急増したことの反動といった性格が強く、こうした不規則変動を除くため、かりに3か月移動平均を行なってみると最近月の計数は前月比+4%となり、従来の増勢に変わりがない。業種別にみると、前月増加の著しかった電力、化学、鉄鋼からの受注が減少をみた反面、石油精製(精製装置)、紙パルプ(ボイラー)、造船などからの受注増が目立ち、また、建設業からの受注もおう盛な官公需を映じて、引き続き増加をたどっている。

#### 機 械 受 注 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期(月)比増減率%)

	37年	38年	38年	38年	38年	38年	38年
	月平均	1~3月平均	4~6月平均	7~9月平均	8月	9月	10月
総 額	855 (-25.3)	959 (9.5)	1,076 (34.2)	1,237 (32.0)	1,138 (42.8)	1,296 (10.4)	1,054 (39.5)
民 需	521 (36.8)	540 (16.8)	553 (22.3)	654 (25.7)	519 (24.9)	913 (253)	599 (20.5)
同(海運を除く)	476 (-39.1)	498 (-15.5)	534 (27.0)	646 (32.4)	532 (37.5)	889 (27.4)	581 (28.7)
うち製造業	211 (-51.4)	235 (-15.5)	268 (42.8)	335 (68.9)	280 (67.3)	453 (76.2)	317 (89.2)
官 公 需	141 (2.2)	108 (-32.4)	181 (2.2)	154 (-1.2)	161 (25.6)	156 (35.2)	117 (20.8)
外 需	144 (16.1)	239 (174.5)	274 (117.9)	359 (68.0)	391 (86.9)	150 (-55.6)	272 (133.3)
うち船舶	77 (70.0)	136 (301.1)	147 (281.4)	275 (81.1)	330 (128.7)	31 (-85.7)	190 (100.0)
その他	67 (-14.7)	103 (107.5)	127 (52.7)	84 (37.7)	61 (-6.1)	119 (-0.8)	82 (290.5)

(注) 経企庁調べ127社。

#### ◇商品市況、鉄鋼、繊維は軟化、その他は総じて一段と堅調

11月から12月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼が騰勢一服から反落に転じ、繊維も高値訂正安商状から続落したが、その他商品では、非鉄、化学、紙、石炭などをはじめ続伸ないし強含みに推移するものが多く、総じて一段と強調さみとなっている。この間、砂糖は、海外相場の落勢を映じて続落、海上運賃は、11月後半まで引き続

き軟化したものの、12月にはいつてからは不定期船運賃を中心に強含みとなった。

先行きについては、12月10日本行が預金準備率引上げを発表したことを契機として、金融がはつきりと引き締まりの方向に向かうとの予想が固まるとともに、目先鉄鋼、繊維などの末端問屋筋の一部に換金投げ売りがでて、これが市況弱材料として作用する可能性も大きい。しかし、鉄鋼、繊維メーカー筋の生産態度は、まだ大手筋を中心に引き続き強く、この段階で直ちに生産計画を変更するといった動きはいまのところではみられない。

最近の商品市況で注目されるのは、9月以降堅調を続けてきた繊維、鉄鋼など主要商品が軟化し

ていることである。これは、鉄鋼の場合、一両月来の市況堅調をながめて問屋筋がかなり積極的に買い進んだことの反動、あるいは土建など大口需要筋の買付けが季節性もあって一巡したことなど需要一服を反映した面もあるが、それよりも10月以降、粗鋼減産枠の廃止などに伴って生産が大幅な増大をみせたことが大きな原因となっている。また繊維の場合も、2次製品段階に温暖な天候も続いて末端実需の伸び悩み気配がみられる点もあるが、糸段階を含めた需要の堅調は依然続いている。ここへきて市況が軟化したことの最大の理由は、従来の強気による供給増

のとがめといった性格が強いと思われる。さらに、行き過ぎた仕手相場の反動(とくにそ毛糸)による面が大きいことも見のがせない。

一方、その他商品は、総じて堅調を持続しており、地合いが一段と強調化しているものも多い。これは、ここ数か月来目立ちはじめた鉱工業生産活動の積極さが、一段と生産財需要を強め、供給余力の比較的小さい分野で需給のひっ迫が強まっているためである。現に品不足の傾向が、鉛、亜

鉛、石炭のほか、ソーダ関連製品を中心とする無機薬品、新聞用紙、包装用紙、板紙などでもかなり激しくなっている。このうち品不足の著しい新聞用紙、石炭などでは、緊急輸入が検討されており、またかかる動向を映じて、化学(電解か性ソーダ)、紙(板紙)などに設備投資意欲が高まっていることが注目される(新聞用紙の設備投資はすでに認可)。

なお、最近とくに目立っていた海外商品市況、海運市況堅調化の国内市況に対する影響は、ごく最近になって、砂糖が海外相場の下落を反映してジリ安となり、またくず鉄市況も、フレート軟化による輸入くず価格の小反落から軟化に転ずるなど、やや弱まってきた感がある。しかし、非鉄における銅の反発、亜鉛、鉛、すずの続伸などは、海外市況の堅調が依然大きな背景となっている。しかも一時的な小浮動はあっても、海外商品・海運

市況は、引き続き強含みに推移する公算が大きく、現に海運市況は12月にはいって再び小締めまりぎみとなってきた。国内の鉱工業生産活動が引き続き上昇し、原材料輸入もなお増加するとみられる折だけに、その影響は今後とも注目してゆく必要がある。

11月の本行卸売物価は、+0.3%と4か月間の続騰となった。これで引締め強化時(36年9月)の水準を0.3%上回ったこととなる。9月まで比較的落ち着いていた工業製品も10月には引き続き+0.4%の続騰となった。もっとも11月下旬だけの動きをみると、総平均は前旬比-0.1%、工業製品は、同-0.2%と反落をみている。下旬反落の内容をみると、前述のような事情から繊維(毛糸・線糸・スフ糸・羊毛・絹織物)、鉄鋼(輸入くず鉄・小形棒鋼・中形形鋼・中板・厚板)が反落したほか、食料品(精製糖・鶏肉)が続落したこと

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前			引締め後			解 除 後			最 近 の 推 移				
	33/11～ 36/9	36/10～ 37/10	37/11～ 38/11	38 年 9 月	10 月	11 月	11 月 上 旬	中 旬	下 旬	12 月 上 旬				
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 3.7	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.2	保 合	- 0.1	保 合				
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 9.2	+ 0.6	+ 1.3	+ 0.6	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.6				
繊 維	+ 8.9	- 4.3	+ 11.1	- 0.2	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.8	+ 0.1	- 1.0	- 1.0				
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 4.2	- 0.4	+ 0.3	+ 0.9	+ 0.2	+ 0.3	- 0.2	保 合				
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	+ 1.1	- 0.1	+ 0.4	+ 0.8	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.4				
金 属	+ 12.0	- 4.2	+ 0.2	+ 0.3	保 合	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合				
機 械	- 2.2	- 1.6	- 1.4	- 0.1	- 0.4	- 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.1				
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 0.8	- 0.2	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.9	- 0.4				
木 材	+ 37.6	- 4.2	+ 3.6	+ 2.1	+ 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3				
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.2	保 合	+ 0.4	保 合	+ 0.1	- 0.3	保 合	保 合				
化 学	- 3.0	- 4.3	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.2	+ 0.3				
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 6.4	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.1				
雑 品	+ 18.3	- 0.2	同水準	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.1	保 合	保 合	- 0.2	保 合				
工業製品		- 3.4	+ 2.9	保 合	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.2	保 合	- 0.2	- 0.1				
非工業製品		- 2.6	+ 6.3	+ 0.7	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.7				

(参考)

対 前 年 比 騰 落 率

(単位・%)

31 年	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年	37 年	38 年
+ 4.4	+ 2.9	- 6.5	+ 1.0	+ 1.1	+ 1.0	- 1.7	+ 1.8

(注) 年平均の対前年比騰落率。38年は11月の水準で、12月も横ばいと仮定。

が指摘される。なお11月の水準で12月も横ばうとして、38年平均では、前年比+1.8%の上昇となる(これは32年の+2.9%以来の上昇幅)。

11月の本行小売物価(東京)は、前月比+0.5%と反騰した(ただし食料を除く指数では-0.3%と8か月ぶりの反落)。これは、繊維が絹織物の値下がりから反落をみたものの、鮮魚(不漁高で+10.5%)、野菜(前月安値の反動高で+3.9%)の値上りを主因とする食料の上昇が大きく響いたためである。なお11月水準で横ばうとして38年平

### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上 昇 率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	年初来
		36平 年度均	37平 年度均	38年 9月	10月	11月		
消費者物価 (東京)	総 合	+6.1	+6.6	+0.8	+0.9	-0.1	+8.4	+6.9
	食 料	+6.7	+7.2	+1.2	+1.5	-0.6	+10.8	+8.7
	家賃地代	+4.4	+3.7	+1.1	+1.3	+1.2	+11.9	+9.8
	サービス	+11.7	+13.8	+1.2	+0.2	+0.2	+15.3	+14.5
	公共料金	+4.5	+1.1	0	0	0	+0.1	+0.1
	そ の 他	+3.2	+3.1	+0.2	+0.6	+0.5	+2.4	+0.9
	被 服	+5.0	+5.9	+1.7	+0.2	+0.8	+5.5	+4.2
	光 熱	+3.3	+1.3	+0.1	+0.7	+0.4	+0.2	-0.4
	住 居	+6.0	+3.0	+0.6	+0.5	+0.7	+5.0	+4.2
	雑 費	+6.5	+7.9	+0.3	+0.2	0	+8.4	+7.2
本行小売物価	総 平 均	+5.6	+3.6	+1.5	-2.4	+0.5	+9.1	+6.9
	(食料を除く)	+4.2	+2.7	+1.8	+1.2	-0.3	+6.7	+6.1
	食 料	+6.7	+4.3	+1.3	-4.8	+1.0	+10.9	+7.6
本行輸出入物価	輸 出	-0.3	-0.3	-0.1	+0.1		+4.9	+3.3
	輸 入	+0.7	-1.8	+0.1	+1.4		+7.9	+6.2

### (参考) 対 前 比 騰 落 率

(単位・%)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
消費者物価	+0.9	+3.0	+1.0	+1.4	+3.7	+5.2	+6.7	+8.0
小 売 物 価	-0.3	+2.3	-1.1	-0.3	+2.7	+4.9	+3.9	+6.0
輸 出 物 価	+4.3	-3.2	-9.0	+4.2	+1.6	-0.7	-1.4	+4.0
輸 入 物 価	-0.1	+0.3	-11.8	-3.3	-0.4	+0.8	-2.2	+4.3

(注) 年平均の対前年比騰落率。

38年は11月の水準で12月も横ばいと仮定。ただし輸出入物価は10月の水準で11月以降横ばいと仮定。

均では、前年比+6.0%となる(これまでの最高は36年の+4.9%)。また11月の消費者物価(東京)は、前月比-0.1%と微落した(季節商品を除く指数では、+0.4%と8か月間続騰)。これは鮮魚(-2.1%)、野菜(-5.7%)、果物(-4.1%)など食料(注)の値下がりが主因である。その他は、住居(家賃、食器など)、光熱(石炭、れん炭、木炭、まき)、被服(セーター、シャツ、毛織地)などいずれも上昇した。

10月の本行輸出入物価は、国内市況の持ち直しを映じた繊維品の上昇に加え、食料品(冷凍まぐろ)の堅調持続を主因に、前月比+0.1%と4か月ぶりに反騰、一方輸入物価は、海外商品高・海上運賃高の影響(小麦・とうもろこし・大豆・りん鉱石、くず鉄・非鉄・原毛など)から前月比+1.4%と続騰した。なお、10月の水準で今後横ばうとして、輸入物価の38年平均は前年比+4.3%と26年(+26.4%)につぐ大幅な上昇となる。

(注) 本行小売物価とCPI(東京)とが逆の動きを示したのは、食料(鮮魚、野菜)が前者では上昇要因、後者では下降要因となっているためである。これは、採用品目の相違、ウェイトの相違などによる(調査時点はおおむね一致)。

### ◇輸入の増勢、貿易収支の逆調続く

11月の為替収支は、総合勘定で11百万ドルの赤字となった。これは、経常収支が輸入の急増、貿易外の恒常的赤字から一向に改善されないためである。一方、資本収支は、ユーロ・マネーが現地金利上昇などによりかなりの流出をみたが、長期資本で民間インパクト・ローン、短期資本で輸入ユーザンスなどが増加したため、かなりの黒字となったとみられる。貿易収支は、表面一応小幅の赤字にとどまった模様であるが、季節的事情を除いて考えれば、前月に引き続き大幅な赤字とみられる。輸出が好調であるにもかかわらずこのような逆調を生じているのは、輸入が季節的減少期にありながら、依然高水準を改めないためである。

11月の輸出(通関ベース)は、前年同月比で+17%と引き続き好調を示している。季節調整後の計数でみると、前月比若干の減少をしたことになるが、10～11月を平均してみると7～9月平均に比

輸 出 入 関 連 諸 指 標

(単位・百万ドル)

	為 替		通 関		信 用 状		輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	認 証	承 認
38年 1～3月	380 (+ 8.3)	404 (+ 3.1)	375 (+ 9.1)	494 (- 1.0)	363 (+ 9.3)	284 (+12.8)	415 (+ 20.5)	475 (+ 17.9)
4～6月	429 (+ 11.1)	450 (+ 13.2)	430 (+ 8.3)	565 (+ 16.1)	383 (+ 10.1)	295 (+ 22.2)	443 (+ 1.6)	506 (+ 18.3)
7～9月	461 (+ 12.3)	471 (+ 32.9)	473 (+ 8.3)	566 (+ 27.3)	406 (+ 15.6)	274 (+ 29.4)	503 (+ 12.2)	515 (+ 36.4)
9 月	461 (+ 11.4)	440 (+ 29.4)	477 (+ 6.2)	535 (+ 25.0)	406 (+ 14.4)	256 (+ 30.5)	493 (+ 6.1)	528 (+ 49.1)
10 月	484 (+ 11.3)	504 (+ 48.2)	501 (+ 13.3)	627 (+ 39.3)	428 (+ 11.6)	306 (+ 36.8)	536 (+ 17.6)	566 (+ 44.3)
11 月			466 (+ 17.3)	586 (+ 42.5)	381 (+ 12.3)	295 (+ 16.1)	509 (+ 20.1)	575 (+ 34.2)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)

較して+4%となり、かなりの伸長が続いているといえる。商品別にみると、天然繊維、合板、がん具など労働集約的商品が引き続き前年水準を下回っているが、従来から好調であった船舶、化学肥料が一段と著増し、合織、鉄鋼、機械なども依然堅調を続けている。

・輸出先行指標でみてもこの好調は続いており、信用状、認証とも対前年同月比でそれぞれ+12%、+20%と高水準を示している。ここでも、天然繊維、合板、雑貨など軽工業品の不振を、鉄鋼、機械、化学肥料など重化学工業品の伸びがカバーするといったかたちに依然変わりがない。ただ鉄鋼については、欧州向けホット・コイル(半製品)が蔭をひそめた反面、これにかわって薄板、鋼管、線材など製品輸出が米国向けに伸長するといった若干の変化がみられる。地域的には、欧州向けが食料(さけかん)を除いて伸び悩みぎみであるほかは、各地域とも好調である。一時不振であった米国向けも、鉄鋼製品を中心にここ1～2か月成約の回復がみられる。そのほか、アジア以外の後進国向けも、船舶、肥料などを中心に大幅増加となっている。したがって、輸出は当面引き続き高水準に推移するものと思われるものの、反面では最近内需が一段と堅調化し、輸出圧力の減退が懸念される事態も発生している。事実、10

月以降粗鋼の輸出別枠制が撤廃され、また自動車などについても、たとえ一時的にせよ内需の増大によって輸出予定分を国内に振り向けるといった動きがみられる。

一方輸入(通関ベース)は、前年同月比+43%と前月に引き続いてきわめて高い水準を示した。季

節調整後の計数を前月と比べてみるとやや減少したことになるが、10～11月を平均して7～9月平均と比較すると+8%となり、水準はここへきて一段と高まっている。商品別には、金属加工機械の落込みを除けば、軒並み増加している。食糧が砂糖、小麦を中心に増勢を続けているほか、原

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年 1～3月	4～6月	7～9月	38年 9 月	10月	11月
織 維	94 (+ 3)	100 (- 13)	114 (- 0)	105 (- 15)	123 (+ 2)	117 (+ 6)
化 学 品	25 (+ 30)	29 (+ 32)	27 (+ 33)	24 (+ 20)	24 (+ 31)	29 (+ 72)
金 属	80 (+ 71)	81 (+ 31)	84 (+ 23)	81 (+ 16)	85 (+ 18)	88 (+ 25)
機 械	112 (+ 23)	117 (+ 2)	154 (+ 23)	160 (+ 23)	175 (+ 46)	152 (+ 47)
雑 品	33 (+ 33)	37 (- 3)	42 (+ 1)	37 (- 12)	33 (- 15)	31 (- 4)
合 計	415 (+ 21)	443 (+ 2)	503 (+ 12)	493 (+ 6)	536 (+ 18)	509 (+ 20)
米 国	118 (+ 23)	135 (+ 8)	147 (+ 9)	140 (+ 1)	151 (+ 14)	131 (+ 13)
ア ジ ア	103 (+ 21)	105 (+ 5)	113 (+ 14)	108 (+ 6)	128 (+ 20)	127 (+ 22)
欧 州	51 (+ 20)	54 (- 5)	59 (+ 12)	61 (+ 1)	59 (+ 6)	57 (+ 3)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。  
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。  
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

材料も、きわめて高水準であった前月よりは減少したものの、鉄鋼原料を中心に引き続き高水準を示しており、加えて、「その他」品目が銑鉄、非鉄金属を中心に著増を示している。銑鉄の輸入増加は、生産枠撤廃に伴って高炉生産能力を上回る粗鋼生産が行われるにいたり、このため国産銑鉄の不足を輸入でカバーする必要が生じたこと、またくず鉄価格の騰貴に伴いこれへの代替需要がみられたこと、などによるものである。

このように、原材料輸入が一段と水準を高めているのは、鉄鋼を中心とする輸入関連産業の生産が上昇テンポを速め、それにつれて輸入素原材料消費が著しく増加しているからである。しかも、原料輸入の増勢はむしろ原料消費の増大をやや下回っており、このため一時適正水準にまで回復をみた在庫率は、再びかなり大きく下落し、10月に

は従来の最低水準にまで落ち込む結果となっている。この水準は、「適正」在庫水準感覚の低下を考慮しても、すでに在庫管理技術上ギリギリの線に近いものと考えられる。したがって先行き原材料輸入は、とくに生産上昇テンポの鈍化がない限り、消費見合い分の増加に在庫補充がある程度加わって、いっそうの増加が避けられないものと思われる。輸入承認などの先行指標が、食料の増勢に加え鉄鋼原料(くず鉄、銑鉄)、原毛などを中心に引き続き異常な高さを示しているのはこの現われとみられる。

#### ◇労働力需給は一般、新規学卒者とも引き締まり 顕著、個人消費は引き続き堅調

本年2月ごろを底に再度引き締まり傾向に転じた労働経済の基調は、その後も鉱工業生産の上昇を映じ一段と堅調の度合いを強めた。とくに7月以降は、従来立ち直りの遅れていた製造業でもはっきりとした引き締まり傾向を示したことが目立っている。

このような引き締まり傾向が、もっとも明確にみられたのは、一般労働力需給である。職業安定所で取り扱った求人数(新規学卒を除く)は、3月から増加傾向を示していたが、7月以降はいっそう増勢を強め7～9月の対前年同期比は+28.3%となった。このような求人増加のもっとも根本的な要因は、生産の上昇傾向が春ごろを境に逝かなりははっきりと上向いたことを映じ、各企業が必要労働力の確保に積極的になったためである。さらにこのほかの要因として、38年3月卒業者に対する求人・求職活動が終わったあとかなりの未充足分が残ったので、その補充が一般労働力市場に求められた点も見のがせない。また、労働省では本年度(39年3月卒業者)から新規学卒者と中・高年齢層との抱き合わせあっせん方式を推進しているが、これも7月以降の一般求人数急増の一因となっているものと思われる。

一方求職数はここ3か月間伸び率が目立って鈍化している。これは完全失業者数(総理府、労働力統計)が前年を下回っていることや、失業保険

#### 輸 入 承 認 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年 1～3月	4～6月	7～9月	38年 9月	10月	11月
食 料	74 ( 57)	90 ( 63)	88 ( 56)	95 ( 58)	104 ( 58)	124 ( 62)
原 材 料	274 ( 236)	298 ( 247)	295 ( 218)	289 ( 208)	314 ( 217)	315 ( 270)
原 綿	45 ( 32)	31 ( 33)	30 ( 27)	30 ( 25)	32 ( 26)	38 ( 36)
原 毛	31 ( 27)	31 ( 26)	26 ( 20)	25 ( 21)	31 ( 23)	35 ( 22)
鉄鉱石	19 ( 18)	24 ( 19)	24 ( 21)	24 ( 21)	24 ( 21)	21 ( 19)
くず鉄	11 ( 15)	20 ( 13)	22 ( 10)	22 ( 11)	21 ( 7)	25 ( 7)
石 炭	10 ( 10)	9 ( 13)	12 ( 12)	12 ( 11)	15 ( 10)	11 ( 12)
石 油	57 ( 35)	50 ( 48)	50 ( 38)	53 ( 34)	67 ( 48)	60 ( 72)
木 材	26 ( 18)	33 ( 21)	28 ( 22)	26 ( 20)	28 ( 19)	27 ( 25)
鉄 鋼	.5 ( 12)	7 ( 3)	7 ( 5)	7 ( 6)	7 ( 3)	16 ( 5)
機 械	72 ( 55)	48 ( 66)	53 ( 51)	57 ( 32)	64 ( 71)	46 ( 45)
そ の 他	51 ( 44)	63 ( 48)	71 ( 46)	81 ( 50)	76 ( 44)	75 ( 46)
合 計	475 ( 403)	506 ( 428)	515 ( 377)	528 ( 354)	566 ( 392)	575 ( 429)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。



受給実人員がかなり顕著な減少傾向を示していることなどにもうかがわれるように、景気上昇とともにすでに労働力の供給余力が大幅に減少したためとみられる。このため労働力需給比率(求職/求人)は

失業・労働力需給関係指標

(\*を除き前年比増加率%  
(カッコ内は前年同月(期))

		失業関係			一般労働力需給					
		企業 整備 (人員)	失業 保険 受給 実人員	失業 保険 受給 率 %	求職	求人	就職	求職 /求人 *	就職 /求人 *	
37年	4～6月	73.3	18.5	3.0	4.9	23.8	0	0.76 (0.89)	15 (18)	
	7～9月	162.3	32.5	2.7	6.2	-8.8	-12.9	1.54 (1.32)	23 (24)	
	10～12月	26.9	38.2	2.8	12.5	-8.4	-9.9	1.75 (1.42)	23 (24)	
38年	1～3月	-9.9	32.3	4.9	14.6	-1.6	-1.2	0.73 (0.71)	12 (15)	
	4～6月	-12.7	33.4	3.7	17.7	8.3	0.9	0.81 (0.76)	14 (15)	
	7～9月	-43.5	19.5	3.1	9.7	28.3	-1.9	1.32 (1.54)	18 (23)	
38年	6月	4.1	27.4	3.2	12.3	3.8	-1.5	1.18 (1.09)	19 (20)	
	7月	-43.8	23.2	3.2	11.1	25.4	0	1.36 (1.54)	21 (27)	
	8月	-59.8	16.2	3.1	9.2	29.4	-5.5	1.35 (1.60)	16 (22)	
	9月	-24.8	19.2	3.0	8.8	30.0	-2.8	1.25 (1.49)	15 (20)	

- (注) 1. 労働省調べ。  
2. 失業保険受給率= 受給実人員  
被保険者数  
3. 労働力需給比率の7～9月、10～12月は新規学卒者が除かれているため、高くでる傾向。

急速に引き締まり、7～9月平均で1.32倍と前年(1.54倍)をかなり下回るに至った。

ところで7月からはじまった39年度新規学卒者に対する求人、求職状況をみると、当初予想されていた以上の著しいひっ迫状態となっている。すなわち求職数は、卒業者数の減少および上級校への進学率の上昇などで前年度をかなり下回るのに対して、求人数は生産活動の活発化に伴う需要増加に加えて、今後の労働需給のひっ迫を予想した雇い急ぎないし繰上げ申込み、あるいは求人水増し(ある程度の重複申込みを含む)傾向によって急増を示し、この結果需給関係は36年をさらに上回るひっ迫となっている。このような事情を反映して、7～9月における新規学卒者の求人数(月間有効求人数)は前年同期比+31.1%、求職数(月間有効求職数)は同-43.6%、求人倍率は10.7倍(前年同期4.6倍)となっている。

以上のような労働力需給事情を背景に、常用雇用は7～9月も着実に伸びているが、ただその伸び率をみると、やや鈍化傾向もみうけられる。すなわち、7～9月平均の常用雇用指数(季節変動調整済み)は前期比+1.2%と4～6月(前期比+1.2%)に引き続き着実な伸びをみたが、月別にみると前月比増加率が7月+0.5%、8月+0.3%、9月+0.2%と月を追って伸び率が鈍化している。これは、求人側の企業が労働力確保に積極的な態度

雇 用 指 標

(カッコ内は前年比加率%)

		37年 4～6月	7～9月	10～ 12月	38年 1～3月	4～6月	7～9月	38年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
常用 雇用	全産業	119.1 (+7.8)	119.2 (+6.9)	118.6 (+5.8)	117.8 (+4.5)	123.9 (+4.0)	123.7 (+3.8)	123.8 (+4.3)	123.9 (+3.9)	124.1 (+4.0)	124.1 (+3.8)	123.7 (+3.8)	123.3 (+3.7)
	製造業	119.4 (+6.5)	117.9 (+4.8)	116.7 (+3.4)	115.7 (+2.3)	121.6 (+1.8)	120.5 (+2.2)	121.9 (+1.9)	121.5 (+1.8)	121.4 (+1.8)	121.1 (+2.0)	120.4 (+2.2)	119.9 (+2.2)
同変整 季動済 節調み	全産業	116.8	118.4	119.5	120.1	121.5	122.9	121.1	121.4	122.0	122.6	123.0	123.2
	製造業	116.7	117.3	117.7	118.2	118.9	119.8	118.6	118.8	119.3	119.7	119.9	119.8
日雇 雇用	全産業	100.8 (+5.2)	115.1 (+7.1)	114.2 (+2.5)	110.4 (-3.2)	99.1 (-1.7)	118.0 (+2.5)	107.9 (-1.1)	97.8 (+3.4)	91.7 (-7.1)	120.1 (+4.1)	123.9 (-0.7)	109.9 (+4.5)
	製造業	77.1 (-4.8)	86.7 (-4.1)	67.9 (-16.6)	68.5 (-17.3)	61.3 (-20.5)	80.7 (-6.9)	64.7 (-24.2)	57.4 (-20.5)	61.8 (-16.4)	71.4 (-9.8)	99.2 (-1.1)	71.5 (-11.3)

- (注) 労働省調べ。

をもちながらも、求職側との条件が整わず就職決定に至らぬといった事情によるところが大きいと思われる。もっともこのほか、例年7～9月は季節的に臨時工あるいは季節労務者に依存する比率が高まる時期にあたるが、近年採用難と関連して企業が臨時工や季節労務者を積極的に本工に組み入れ、ピーク時に必要な労働量を常時確保しておくという動きが強まっており、この結果従来季節的な雇用増加の大きかった時期に雇用者数の伸び悩み傾向が出るといった事情も見のがせまい。

常用雇用を産業別にみると、従来かなりの伸びを続けてきた建設業、卸・小売業、金融・保険業が若干伸び悩み傾向をみせながらも、なおかなり大幅な伸びを続けている一方、製造業でも伸び率こそ低いが、着実な上昇を続けている。製造業のなかでは繊維加工、家具、皮革など、景気調整下でも伸び率が比較的高かった労働集約的な小規模軽工業が頭打ち傾向となっている一方、鉄鋼、電気機器、非鉄などにおける増加がここへきて著しい。

なお日雇雇用指数では、主として製造業の顕著な立ち直りから全産業で前年の水準を上回った(7～9月の前年同期比増加率+2.5%)。

次に労働時間の動きをみよう。常用雇用者1人当りの月間総労働時間(季節変動調整済み)は、長らく停滞を続けたあと本年4～6月ごろには立ち直りをみせたが7～9月には再び前期比-0.3%となった。しかし、本年は休日の関係で出勤日数が少なかったこと、および年を追って夏期のいっせい休暇を実施する企業がふえつつあることなどから季節変動を完全に除去できなかったふしが見られ、これらを考慮すると、7～9月にも4～6月ごろ以降の増加傾向が持続されているものと思われる。たとえば総労働時間のうちの所定外労働時間(季節変動調整済み)をみると7～9月も前期比+1.7%となっており、月別でも7月前月比+0.2%、8月同+0.5%、9月同+1.0%と増加傾向を強めている。なお所定外労働時間を産業別にみると、ここでも製造業の伸びが著しく、7～9

月平均で前年を7.3%(4～6月の前年同月比は-6.8%)も上回っている。これは各企業が労働力不足を労働時間の延長で切り抜けていることの反映とみられ、こうした傾向は最近いっそう強まる方向にある。

さらに賃金の動きをみよう。名目賃金(1人平均月間現金給与)は1～3月に上向きに転じて以降引き続き増勢を強め、4～6月には前年同期比+10.2%、さらに7～9月には同+11.2%となった。とくに夏期手当の支給された6月、7月は前年を12～13%も上回っている。産業別にみると、従来から高い伸び率を続けてきた建設業が引き続き最高の伸び率(7～9月の前年同期比+14.6%)を示しているほか、ひとところかなり伸び率の鈍化をみた製造業でも急速に立ち直ってきている。このような賃金上昇は、今春の給与改定ならびに定期昇給に、生産の上昇を映じた所定外労働時間の増加が上積みされて一段と高まったものである。さらに最近の動きとして注目されるのは、労働力需給の逼迫に伴い、期の途中においても、臨時工の本工化に伴う賃金上昇、引き抜き防止のための臨時昇給、職能給の導入による給与体系の手直しなど、給与改定が行なわれ、これがいっそう賃金水準を高めていることである。なお、9月までの賃金の伸び率からみて38年度間では前年の水準

## 賃 金 指 標

(前年比増加率、%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		日 雇 賃 金
	(全産 業)	(定期 給)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
37年7～9月	10.6	10.2	10.4	3.3	3.1	9.9
10～12月	8.1	8.2	6.9	3.3	2.2	3.9
38年1～3月	8.4	8.9	7.1	1.4	0.2	7.3
4～6月	10.2	9.5	9.8	1.9	1.6	3.9
7～9月	11.2	10.9	11.4	2.9	3.1	6.4
38年 6月	11.8	9.5	11.5	2.6	2.3	5.2
7月	13.1	10.7	13.3	4.5	4.6	6.4
8月	9.7	11.1	9.5	2.7	2.5	5.4
9月	9.9	10.8	10.2	0.9	1.1	7.5
37年 9月	8.9	9.8	9.2	2.6	3.0	6.9

(注) 労働省調べ。

を10～11%上回るものと見込まれる。36年(前年比+11.5%)、37年(同+10.6%)に引き続き、かなり高い上昇率となる。もっともこの間消費者物価の上昇も大きかったので、実質賃金は1～9月平均で前年同期を2.1%上回っているにすぎないこととなり、名目賃金上昇の8割が物価上昇で相殺されてしまった形となっている。

最後に個人消費をみてみよう。都市勤労者の可処分所得は本年1～3月まで伸び率鈍化傾向を続けてきたが、4～6月以降伸び率を高め、これを前年同期比でみると4～6月+11.2%、7～9月+12.8%となっている。一方消費支出は37年10～12月を底に伸び率が一段と強まる傾向にあり7～9月では前年を13.6%上回る水準となっている。もちろん、それには消費者物価の上昇もかなり寄与していることは否めない。この結果、平均消費性向(消費支出/可処分所得)は引き続き上昇し、7～9月平均では86.3%(前年同期85.7%、前々年同期85.1%)と、年間を通じ所得の多い時期にもかかわらずかなりの高水準となっている。このように堅調な個人消費の内容をみると、引き続きレジャー関係、教育関係の支出が増加している。すなわち9月の人口5万人以上の都市における全世帯の消費支出(前年同月比+15.4%)を費目別にみると、雑費が前年同月を21.0%上回っており、なかでも教育・文房具費(前年同月比+36.3%)、交通通信費(同+35.9%)、交際費(同+23.7%)の伸びが著しい。そのほか食料費の支出増加も目立っている。

個人消費動向を小売店の側からみると、まず、百貨店の売上げは総じて順調な伸びを続けており、とくに9月は全国的に早冷の天候が幸いして大幅な売上げ増をみた(全国百貨店の前年同月比+24.0%)。ここ数か月間における品種別売上げの特徴をみると、「食料品」「雑貨」「身のまわり品」が好調の反面、「衣料品」が伸び悩んでい

る点が目立つ。もっとも9月だけをとると、早冷に伴って秋冬物衣料品、身のまわり品が好調を示し、これが売上げ全体的大幅な増加をもたらした。なお、10月、11月は9月著増の反動かたがた全国的な天候温暖といった事情もあり、伸び悩みを示したが、12月にはいって年末賞与などの支給などを背景に再び好売行きを示している模様である。

一方7～9月の一般小売店の売上げは前年を30%近く上回る好調で、消費者物価上昇の影響による名目的な金額増加を考慮しても、なお近年における最高の伸びを続けている。これには最近におけるスーパーマーケットの拡充および小売店舗の大型化などが響いているものと思われる。

### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年比増加率%、カッコ内は前年同期)

		消費水準		都市勤労者家計			小売業売上高	
		都市	農村	可処分所得	消費支出	平均消費性向	全国百貨店	小売店
37年	4～6月	7.7	7.0	16.5	15.9	83.0 (83.4)	18.7	17.1
	7～9月	5.4	6.0	12.3	13.0	85.7 (85.1)	16.5	16.6
	10～12月	3.9	8.6	9.6	10.0	77.1 (76.8)	13.5	17.0
38年	1～3月	3.5	5.2	9.1	10.9	95.4 (93.8)	18.1	16.7
	4～6月	3.8	7.1	11.2	11.7	83.3 (83.0)	16.5	20.1
	7～9月	6.4		12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9*	28.2
38年	4月	8.4	7.5	6.5	10.8	96.0	14.7	21.4
	5月	3.7	6.4	11.8	11.9	92.4	14.8	18.3
	6月	3.3	7.3	14.1	12.5	69.0	19.8	20.5
	7月	7.7	9.6	15.7	16.4	80.0	15.6*	26.3
	8月	5.0		9.5	12.0	89.9	16.0*	29.8
	9月	6.3		12.7	12.2	90.8	24.0*	28.5
最近月の前年同月		5.9	5.1	9.8	13.8	91.2	20.3	16.0

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。\*印は速報。